

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 光次
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 原 茂
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 原 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	13,198,297	13,544,499	58,026,131
経常利益 (千円)	116,903	525,283	2,360,332
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	51,930	25,926	1,606,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	237,889	2,551,029	2,732,040
純資産額 (千円)	40,398,363	44,940,709	42,909,805
総資産額 (千円)	67,570,114	78,160,548	73,026,949
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.23	2.61	161.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.23	2.61	161.54
自己資本比率 (%)	59.7	57.3	58.6

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2024年3月8日にVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの株式を取得したことにもない、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自動車メーカーの生産停止をはじめ、記録的な円安による輸入資材価格の高騰、コロナ禍明けの対面サービスの需要増加もすでに一巡していることなどから、景気が調整局面入りした可能性を指摘されています。また、国際情勢も長期化するロシア・ウクライナ戦争、中東情勢の悪化、不安定な中国経済などから依然先行き不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は135億44百万円（前年同期比102.6%）、営業利益1億39百万円（前年同期は営業損失1億4百万円）、経常利益5億25百万円（前年同期比449.3%）および親会社株主に帰属する四半期純利益25百万円（前年同期比49.9%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれておりません。

包装材関連事業

段ボール業界の国内生産動向は、1 - 3月累計数量（速報値）では前年比95.2%となりました。これは3月度の稼働日が前年に比較し2日少なかった影響が出ており、3月度の生産量は前年比89.5%となりました。

このような環境下、当社グループの国内販売は、価格改定に取り組んだ効果が持続し増収となりました。販売数量においては、通販分野でやや前年を上回ったものの、3月の稼働日の影響に加え、青果物分野において納入時期のズレが生じたため、全体としては段ボール業界と同様に前年を下回り前年比95.2%となりました。

収益面においては、昨年の主原材料価格の値上がりに対応して進めた製品価格の改定の効果に加え、経費上昇の抑制を継続したことにより増益となりました。

海外事業は、為替影響にて増収となり、収益面は生産性の改善が進み増益となりました。

以上により、包装材関連事業の売上高は142億55百万円（前年同期比102.3%）、セグメント利益(営業利益)は1億38百万円(前年同期はセグメント損失83百万円)となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は90百万円（前年同期比100.7%）、セグメント利益(営業利益)は74百万円(前年同期比98.3%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ51億33百万円増加し781億60百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ、保有する投資有価証券の時価の上昇にともなう投資有価証券の増加およびVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの株式を取得し同社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことによるのれんの計上などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ31億2百万円増加し332億19百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したことおよび保有する投資有価証券の時価の上昇にともなう投資有価証券の含み益が増加したため、それにともなう繰延税金負債を計上したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ20億30百万円増加し449億40百万円となりました。これは、主に保有する投資有価証券の時価の上昇にともなうその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等が行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,322,591	10,322,591	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	10,322,591	10,322,591	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	10,322,591	-	4,000,000	-	16,986,679

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,897,700	98,977	-
単元未満株式	普通株式 46,891	-	-
発行済株式総数	10,322,591	-	-
総株主の議決権	-	98,977	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、自己株式が77株含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック株式会社	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	378,000	-	378,000	3.6
計	-	378,000	-	378,000	3.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,243,089	4,135,898
受取手形及び売掛金	17,566,029	16,926,779
商品及び製品	1,066,751	1,245,320
仕掛品	373,485	437,999
原材料及び貯蔵品	1,721,959	2,140,680
その他	707,593	819,942
貸倒引当金	14,083	50,776
流動資産合計	27,664,825	25,655,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,985,931	19,693,546
減価償却累計額	13,924,362	13,242,630
建物及び構築物(純額)	5,061,568	6,450,916
機械装置及び運搬具	30,376,588	31,681,640
減価償却累計額	24,766,336	24,276,952
機械装置及び運搬具(純額)	5,610,251	7,404,688
土地	9,271,301	9,281,323
その他	7,025,916	5,155,556
減価償却累計額	3,611,237	3,678,753
その他(純額)	3,414,678	1,476,802
有形固定資産合計	23,357,799	24,613,730
無形固定資産		
のれん	306,389	2,784,673
その他	270,902	304,544
無形固定資産合計	577,292	3,089,218
投資その他の資産		
投資有価証券	21,067,462	24,409,325
繰延税金資産	95,721	120,164
その他	285,252	293,674
貸倒引当金	21,404	21,410
投資その他の資産合計	21,427,031	24,801,753
固定資産合計	45,362,124	52,504,703
資産合計	73,026,949	78,160,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,162,932	12,294,655
電子記録債務	4,319,396	4,195,097
短期借入金	865,163	2,329,453
1年内返済予定の長期借入金	122,056	71,736
未払法人税等	602,568	314,188
賞与引当金	410,502	719,273
その他	4,633,019	5,207,358
流動負債合計	23,115,638	25,131,762
固定負債		
長期借入金	388,973	440,029
繰延税金負債	3,683,616	4,695,254
退職給付に係る負債	2,554,590	2,560,375
その他	374,325	392,416
固定負債合計	7,001,505	8,088,076
負債合計	30,117,144	33,219,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	12,490,173	11,919,429
自己株式	833,263	833,282
株主資本合計	32,643,589	32,072,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,338,913	11,702,376
為替換算調整勘定	854,249	1,017,083
退職給付に係る調整累計額	21,337	28,546
その他の包括利益累計額合計	10,171,825	12,690,913
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	86,019	168,598
純資産合計	42,909,805	44,940,709
負債純資産合計	73,026,949	78,160,548

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,198,297	13,544,499
売上原価	11,215,037	11,126,847
売上総利益	1,983,260	2,417,651
販売費及び一般管理費	2,088,044	2,278,414
営業利益又は営業損失()	104,783	139,236
営業外収益		
受取利息	5,827	7,514
受取配当金	184,746	198,514
為替差益	11,705	67,683
助成金収入	2,533	101,847
雑収入	31,943	31,985
営業外収益合計	236,757	407,546
営業外費用		
支払利息	8,606	12,132
固定資産除却損	1,045	6,369
雑損失	5,419	2,997
営業外費用合計	15,070	21,499
経常利益	116,903	525,283
特別損失		
投資有価証券売却損	690	-
投資有価証券評価損	-	4,032
支払経済補償金	-	254,099
特別損失合計	690	258,131
税金等調整前四半期純利益	116,213	267,151
法人税、住民税及び事業税	92,337	263,237
法人税等調整額	29,679	27,789
法人税等合計	62,657	235,447
四半期純利益	53,555	31,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,625	5,777
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,930	25,926

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	53,555	31,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,342	2,363,699
為替換算調整勘定	81,656	162,833
退職給付に係る調整額	4,334	7,208
その他の包括利益合計	184,333	2,519,325
四半期包括利益	237,889	2,551,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,063	2,545,014
非支配株主に係る四半期包括利益	1,825	6,014

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2024年3月8日付でVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの株式を取得したことにと
 もない、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。

なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関が休日のため、四半期連結会計期間末日満期手形が次の科目に
 含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形及び売掛金	295,013百万円	341,015百万円
支払手形及び買掛金	13,425	16,639
電子記録債務	106,107	123,559

(四半期連結損益計算書関係)

支払経済補償金

当社の連結子会社である泰納包装(蘇州)有限公司の工場が中国政府による収用対象となり、工場の移転
 計画に合わせ社員との雇用契約を見直したことにともない、2024年1月31日付で在籍している社員に支給し
 た経済補償金となります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四
 半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は
 次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	455,654千円	469,459千円
のれんの償却額	15,319	15,319

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月8日 取締役会	普通株式	496,555	50	2022年12月31日	2023年3月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力
 発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月8日 取締役会	普通株式	596,670	60	2023年12月31日	2024年3月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力
 発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	13,117,833	80,464	13,198,297	-	13,198,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	822,842	9,180	832,022	832,022	-
計	13,940,675	89,644	14,030,320	832,022	13,198,297
セグメント利益又は損失 ()	83,635	75,718	7,917	96,865	104,783

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 96,865千円には、主に事業セグメント間取引消去4,610千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 99,890千円および未実現利益消去 247千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。

3 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	13,463,451	81,048	13,544,499	-	13,544,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	792,007	9,180	801,187	801,187	-
計	14,255,458	90,228	14,345,686	801,187	13,544,499
セグメント利益	138,134	74,449	212,583	73,346	139,236

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 73,346千円には、主に事業セグメント間取引消去3,650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 76,178千円および未実現利益消去206千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Vietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Company

事業の内容: 軟包装の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画で掲げている海外事業の「持続的成長」に取り組んでおります。ベトナムは今後とも経済成長(2023年度GDP成長率5%、2024年度目標6%)が期待されており、現行の段ボール製造に加え軟包装製造機能を持つことにより、拡大する包装資材需要をさらに取り込んでいけるものと考えております。このため、現地包装メーカーである同社株式を取得することとしました。

(3) 企業結合日

2024年3月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とした株式の取得

(5) 結合企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	521,100百万ベトナムドン
取得原価		521,100百万ベトナムドン

なお、取得対価521,100百万ベトナムドンのうち5%相当額である26,055百万ベトナムドンを上限として、被取得企業に対して調査を行ったことにより、取得対価を調整すべき事項が認められた場合には、取得対価を調整する旨が株式譲渡契約書の中で定められているため、今後取得の対価は変動する可能性があります。

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬および手数料等: 208,414千円(概算)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,493,603千円

なお、当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

主としてVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyがベトナムにおいて営む軟包装事業の生産の効率化および販売の拡大等のシナジー効果によって将来において期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	
主要な財又はサービスのライン			
段ボール	10,241,875	-	10,241,875
印刷紙器	1,510,898	-	1,510,898
軟包装材	783,896	-	783,896
その他	581,162	-	581,162
顧客との契約から生じる収益	13,117,833	-	13,117,833
その他の収益	-	80,464	80,464
外部顧客への売上高	13,117,833	80,464	13,198,297

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	
主要な財又はサービスのライン			
段ボール	10,642,262	-	10,642,262
印刷紙器	1,411,336	-	1,411,336
軟包装材	743,700	-	743,700
その他	666,150	-	666,150
顧客との契約から生じる収益	13,463,451	-	13,463,451
その他の収益	-	81,048	81,048
外部顧客への売上高	13,463,451	81,048	13,544,499

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円23銭	2円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	51,930	25,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	51,930	25,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,931	9,944
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円23銭	2円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6	6
(うち新株予約権)	(6)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年2月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 596,670千円
- (2) 1株当たりの金額 60円00銭
- (3) 効力発生日 2024年3月11日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 巨 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。